

別記様式第1号

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施計画書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和8年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

- | | |
|--|--------------|
| I 事業の目的 | 別添1のとおり |
| II 事業の内容及び計画 | 別添1及び別添3のとおり |
| III 事業の完了年月日 | 令和9年3月1日 |
| IV 添付書類 | |
| <u>必須提出物</u> | |
| (1) 定款 | |
| (2) 油糧原料を圧搾又は抽出して食用植物油を製造・販売していることが分かる書類 | |
| (3) 過去3年間の決算書 | |
| (4) 事業実施年度における年間事業計画書 | |

別記様式第1号 別添1

事業名	輸入元国転換等に向けた緊急支援事業
-----	-------------------

事業担当者名及び連絡先	団体名	
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	E-mail	URL
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	E-mail	URL

団体概要

- (1) 植物油製造事業者の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

事業担当者の役割、業績等

(事業担当者全員の役割や業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。)

- ①農林 太郎 (所属・役職)
本事業の役割、これまでの関連する業績
- ②農林 花子 (所属・役職)
本事業の役割、これまでの関連する業績

(注) 事業ご担当者様全員の本事業での役割や今までの関連する業績を記載してください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

(補助事業者における本補助事業以外の別の補助事業の申請又は採択事業の有無)

有・無

※有の場合は、その事業名を記載してください。

(過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要)

※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

事業計画概要

本事業の実施計画について、以下の該当するものに☑を入れてください。

※(ア)は必ず実施するものとします。

- (ア) 大豆の輸入元国を切り替える際、周年にわたり安定供給するための取組
- (イ) (ア)の取組を実施する場合に必要な自社以外のサイロへの一時的な大豆の保管
- (ウ) (ア)の取組に付随する新商品開発

※(ウ)の取組を選択した場合は、以下に☑をつけてください。

- (ウ)の取組をする者は、事業実施期間中に着荷する切り替え対象国の大豆の数量について、5千トン以上増加しなかった場合は、(ウ)の補助金の交付が受けられないことを承諾します

1 事業概要

(事業の目的)

※実施規程第3の1に掲げられた事象を踏まえ目的を記載してください。

(事業の内容)

※事業の取組内容について具体的に記載してください。

※切り替え対象国を記載してください。(例：〇〇国産から××国産への切り替えを計画)

2 実施計画

別添3のとおり

(別添3以外に記載することがあれば、こちらに記載ください)

3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。)

- ※ (イ)、(ウ) の取組を実施する場合の実施体制について記載してください。
 (ア) の取組のみ実施の場合は、記載不要です。

4 実施スケジュール

(主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。)

記入例

	令和8年4月20日～6月30日			7月1日～9月30日			10月1日～12月31日		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
(ア) 安定供給に必要な取組	←→ 着荷 (※)	←→ 着荷	←→ 着荷	←→ 着荷		←→ 着荷	←→ 着荷	←→ 着荷	←→ 着荷
(イ) 一時的な保管			←→ 保管						
(ウ) 新商品開発	←→ 研究開発								
	←→ 分析機器導入						←→ 実証機械導入		

	令和9年1月1日～3月1日		
	1月	2月	3月
(ア) 安定供給に必要な取組	←→ 着荷	←→ 着荷	
(イ) 一時的な保管		←→ 報告書作成	
(ウ) 新商品開発	←→ 実証	←→ 報告書作成	

(※) (ア) 及び (イ) は増加分に係るものを記載。

5 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

（事業実施年度における目標とする。）

※現状の実績と成果目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法について等具体的な内容を記載してください。

※波及効果について、具体的に記載してください。

6 事業成果・効果の検証方法

（本事業において設定した成果目標に対して、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的に記載してください。なお、（ア）安定供給に必要な取組については、以下のことを確認するための証拠書類の見本等を添付してください。）

- ・事業実施期間における大豆の着荷日及び着荷数量
- ・事業実施期間における切り替え対象国の大豆の着荷数量のうち、対前年同期から増加した数量分大豆の購入日

事業別内訳

(単位：円)

事業区分	総事業費	国庫補助金	事業者負担		備考
	税込 (A) + (B) + (C)	税別 (A)	税別 (B)	事業費総額に対 する税 (C)	積算根拠を 具体的に記載
(ア) 大豆の輸入元国 を切り替える際、周年 にわたり安定供給する ための取組	円	円	円	円	※別添2に積算根 拠を記載してくだ さい。
(イ) (ア) の取組を 実施する場合に必要な なる自社以外のサイロ への一時的な大豆 の保管	円	円	円	円	※別添2に積算根 拠を記載してくだ さい。
(ウ) (ア) の取組に 付随する新商品開発	円	円	円	円	※別添2に積算根 拠を記載してくだ さい。
計	円	円	円	円	

(注1) 事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先名、委託する事業の内容、当該事業に要する経費を記載してください。

(注2) 国庫補助金は、税別となります。

別記様式第1号 別添2
事業別内訳 積算根拠

費目	経費等の内容	単価 (税別)	数	単位	小計(A) (税別)	税(B)	合計(A+B) (税込)
支援金 (ア)の取組					0	0	0
					0	0	0
保管料 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
金利 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
輸送料 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
その他諸掛 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
人件費 (ウ)の取組 (根拠提出要)					0	0	0
					0	0	0
謝金 (ウ)の取組 (根拠提出要)					0	0	0
					0	0	0
賃金 (ウ)の取組 (根拠提出要)					0	0	0
					0	0	0
旅費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
需用費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
役務費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
賃借料及び使用料 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
委託費 (ウ)の取組 契約書(案)と根拠提出要(ウ)の総事業費の1/5以内)					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
通信運搬費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
試作品の原材料費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
分析・検査経費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0

機械導入費					0	0	0
(ウ)の取組					0	0	0
製造ラインの変更・増設費					0	0	0
(ウ)の取組					0	0	0
食品表示に伴う包材資材に伴う包材資材の更新費 (デザイン作成、初期費用、廃棄包装資材相当分の新包装資材分に限る。)					0	0	0
(ウ)の取組							
合計		-	-		0	0	0

※必要に応じて行を増やし記載してください。

※航空券や海外における費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積り又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。

委託先がある場合は、以下に記載してください。契約書(案)とお見積りなどの積算根拠の提出が必要です。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

別記様式第1号 別添2
事業別内訳 積算根拠

費目	経費等の内容（詳細は別添3参照）	単価 (税別)	数	単位	小計(A) (税別)	税(B)	合計(A+B) (税込)
支援金 (ア)の取組		10,956	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	-	〇〇〇,〇〇〇
					0	0	0
保管料 (イ)の取組	〇〇〇円/期×〇期(※)/トン×〇期=〇〇〇円 (※)3期制(起算日:1日、11日、21日)	〇〇〇	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
金利 (イ)の取組	〇.〇%(年間利息)×〇日(保管期間)+365日=〇〇%(保管期間中の利息) 〇〇%(保管期間中の利息)×〇〇〇円(大豆のトン当たり単価)=〇〇〇円(保管期間中の大豆トン当たりの利子)	〇,〇〇〇	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
輸送料 (イ)の取組	往路	〇〇〇	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	復路	〇〇〇	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
その他諸掛 (イ)の取組	【搬入荷役料】	〇〇〇	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	【搬出荷役料】	〇〇〇	〇〇〇	トン	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	【燻蒸費】〇〇〇円(サイロ1基当たりの燻蒸費)	〇〇〇	〇〇〇	基	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
人件費 (ウ)の取組 (根拠提出要)	主任研究員(別紙○参照) 〇〇〇円/時×〇時間(1日当たり従事時間)	〇〇〇	〇〇〇	日	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	研究員A(別紙○参照) 〇〇〇円/時×〇時間(1日当たり従事時間)	〇〇〇	〇〇〇	日	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	研究員B(別紙○参照) 〇〇〇円/時×〇時間(1日当たり従事時間)	〇〇〇	〇〇〇	日	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
					0	0	0
謝金 (ウ)の取組 (根拠提出要)	試作品評価会(委員長)(別紙○参照) 〇〇〇円/日	〇〇〇	〇〇〇	回	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	試作品評価会(委員)(別紙○参照) 〇〇〇円/日×〇人	〇〇〇	〇〇〇	回	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
賃金 (ウ)の取組 (根拠提出要)	補助員(別紙○参照) 〇〇〇円/日×〇日	〇〇〇	〇〇〇	ヶ月	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
					0	0	0
旅費 (ウ)の取組	国内旅費(〇〇展示会)(別紙○参照)(研究員〇名) (東京→〇〇)(交通費、宿泊費、日当)	〇〇〇	〇〇〇	人	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
					0	0	0
需用費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
役務費 (ウ)の取組	〇〇〇集計費(〇〇円/件)(〇〇〇)	〇〇〇	〇〇〇	件	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
					0	0	0
賃借料及び使用料 (ウ)の取組	パソコンリース料、インターネット接続料				〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
					0	0	0

委託費 (ウ)の取組 契約書(案)と根拠提出 要(ウ)の総事業費の 1/5以内)	〇〇業務の一部を委託(別添〇参照) (委託内容:〇〇業務、〇〇業務、〇〇業務)	〇〇〇	1式	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
				0	0	0
通信運搬費 (ウ)の取組				0	0	0
				0	0	0
試作品の原材料費 (ウ)の取組	〇〇円/kg(〇〇〇〇)	〇〇〇	〇〇〇kg	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	〇〇円/kg(〇〇〇〇)	〇〇〇	〇〇〇kg	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	〇〇円/kg(〇〇〇〇)	〇〇〇	〇〇〇kg	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
分析・検査経費 (ウ)の取組	(別添〇参照)	〇〇〇	〇〇〇サンプル	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
				0	0	0
機械導入費 (ウ)の取組	〇〇装置(別添〇参照) (機器名、形式等)	〇〇〇	1式	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
	〇〇機(別添〇参照) (機器名、形式等)	〇〇〇	1式	〇〇〇,〇〇〇	〇〇,〇〇〇	〇〇〇,〇〇〇
製造ラインの変更・増設費 (ウ)の取組				0	0	0
				0	0	0
食品表示に伴う包材資材 に伴う包材資材の更新費 (デザイン作成、初期費用、 廃棄包装資材相当分の 新包装資材分に限る。) (ウ)の取組				0	0	0
合計		-	-	0	0	0

※必要に応じて行を増やし記載してください。

※航空券や海外における費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。

委託先がある場合は、以下に記載してください。契約書(案)とお見積りなどの積算根拠の提出が必要です。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

○切り換え(増加)対象輸入元国:

(ア) 大豆の輸入元国を切り替える際、周年にわたり安定供給するための取組

単位:トン、円(税別)

		4月20日～6月30日	7月1日～9月30日	10月1日～12月31日	1月1日～3月1日	計
数量	2025年度(基準期間)(A)					0
	2026年度(事業期間)(B)					0
補助対象数量(C)=(B)-(A)		0	0	0	0	0
支援金単価(円/トン)(D)		10,956	10,956	10,956	10,956	-
支援金額(C)×(D)		0	0	0	0	0

※ 2025年度(基準期間)(A)の期間の全ての着荷日・数量が確認できる証拠書類を添付するとともに、以下に☑をつけてください。

 基準期間における着荷数量については、記載の数量が全部であり、意図的な除外・選別は行っていません。(イ) (ア)の取組を実施する場合に必要な自社以外のサイロへの一時的な大豆の保管
保管計画1

保管期間	
保管数量	
保管場所	
取組内容	(※方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。必ず事業実施計画と補助対象経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。)

(ウ) (ア)の取組に付随する新商品開発

取組内容(新商品開発のテーマ、目的等)	(※大豆の搾油工程で生じた主産物及び副産物を対象とした新商品開発を対象とします。方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。)
事業実施期間中の到達目標	
導入する設備等の用途、機能、必要性等	

別記様式第2号

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の3の(1)の規定に基づき、補助金〇〇〇〇円の交付を申請する。

区 分	補 助 金	備 考
輸入元国転換等に向けた緊急支援事業	円	
輸入元国の切替えに伴う周年安定供給の取組		
(ア) 大豆の輸入元国を切り替える際、周年にわたり安定供給するための取組	円	
(イ) (ア)の取組を実施する場合に必要な自社以外のサイロへの一時的な大豆の保管	円	
(ウ) (ア)の取組に付随する新商品開発	円	
計	円	

(注) 区分の欄には、該当する事業(ア)から(ウ)を選択し、必要のない事業は削除すること。

記

(注) 事業実施計画書の内容に変更がない場合には、次のI及びIIの記載は、省略するものとする。

I 事業の目的

「事業実施計画書のとおり」

II 事業の内容及び計画

「事業実施計画書のとおり」

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A) + (B)	負担区分		備 考
		国 庫 補助金 (A)	その他 (B)	
輸入元国転換等に向けた緊急支援事業 輸入元国の切替えに伴う周年安定供給の取組 (ア) 大豆の輸入元国を切り替える際、周年にわたり安定供給するための取組 (イ) (ア)の取組を実施する場合に必要な自社以外のサイロへの一時的な大豆の保管 (ウ) (ア)の取組に付随する新商品開発	円	円	円	
合 計				

(注1) 区分の欄には、該当する事業(ア)から(ウ)を選択し、必要のない事業は削除すること。

(注2) 備考欄には、植物油製造事業者ごとに、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

Ⅳ 補助事業の完了予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

V 添付書類

1 定款

2 植物油製造事業者の当該事業年度の事業計画及び収支予算(これらの定めのない場合は、これらに準ずるもの)

3 別記様式第1号 別添1 事業実施計画書

(注1) 添付書類のうち、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業規程第7に基づき承認された事業実施計画の添付書類として提出したものは、添付を省略することができる。□

(注2) 上記1・2の添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第3号

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業交付申請取下書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年度の事業について、下記のとおり交付申請を取り下げたいので、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の3の(4)の規定に基づき申請する。

記

- 1 補助事業の交付申請を取り下げる理由
- 2 特記事項

契約に係る指名停止等に関する申立書

番 号
年 月 日

補助事業者 殿

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注3) 「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含む。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

計画変更承認申請書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の6（第7の7）の規定に基づき申請する。

記

（注1） 記の記載要領は、別記様式第3号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金等の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては、省略する。なお、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があった場合についてのみ添付すること。

（注2） 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあつては、「事業変更承認申請書」を「事業中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業遅延届出書

番 号
年 月 日株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の8の規定に基づき届け出ます。

記

1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

2 補助事業の遂行状況

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

（注1）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注2）補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

（注3）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略することとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定の通知のあった事業について、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の9の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

令和〇年〇月〇日現在

区 分	総事業費	(A) 国庫 補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-(B)+(C) 残額		事業完了 予定年月 日	備 考
			金額	出来高	金額	〇月〇 日現在 の予定 出来高	金額	〇月〇 日まで の予定 出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

(注1) 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

(注2) 補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

(注3) 「区分」の欄には、別記様式第2号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について

記載すること。

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業遂行状況報告書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の10の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備 考
		令和〇年〇月〇日までに完了したもの		令和〇年〇月〇日以降に実施するもの		
		事 業 費	出来高比率	事 業 費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注1) 区分の欄には、別記様式第3号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

(注2) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実績報告書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の11の(1)の規定により、その実績を報告する。
また、併せて精算額として〇〇〇円の交付を請求する。

記

I 事業の目的

II 事業の内容及び実績
別添1のとおり

III 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した 経費 (A) + (B) 円	負 担 区 分		備 考
		国 庫 補助金 (A) 円	事業者 負 担 (B) 円	
輸入元国転換等に向けた緊急支援事業 輸入元国の切替えに伴う周年安定供給の取組 (ア) 大豆の輸入元国を切り替える際、周年にわたり安定供給するための取組 (イ) (ア)の取組を実施する場合に必要な自社以外のサイロへの一時的な大豆の保管 (ウ) (ア)の取組に付随する新商品開発				

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

IV 事業の完了年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

V 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「区分」の欄には、別記様式第2号の記の「Ⅲ 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

VI 添付書類

- 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- 2 添付書類については、実施報告書別添、所定の経費明細書、請求書等添付台紙に請求書、振り込み証明等を貼ったもの、及びその他必要書類を提出すること。このほか、交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののから変更があったものについては、必要書類を添付すること。
- 3 実績報告書の提出に際し、請求書により額の確定を行った経費については、1ヶ月を目途に事業者への支払いを励行するものとする。なお、支払いが完了した場合には、別途報告するものとする。

○切り換え(増加)対象輸入元国:

(ア) 大豆の輸入元国を切り替える際、周年にわたり安定供給するための取組

単位:トン、円(税別)

		●月●日～6月30日	7月1日～9月30日	10月1日～12月31日	1月1日～3月1日	計
数量	2025年度(基準期間)(A)					0
	2026年度(事業期間)(B)					0
補助対象数量(C)=(B)-(A)		0	0	0	0	0
支援金単価(円/トン)(D)						-
支援金額(C)×(D)		0	0	0	0	0

※ 事業開始日については交付決定日を入れてください。

※ 以下の確認ができる証拠書類を添付してください。

- ① 2026年度(事業期間)(B)の数量
- ② 事業期間における切り替え対象国の大豆の着荷数量のうち、対前年同期から増加した数量分大豆の購入日

成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合は、その要因を分析して記載してください。

(イ) (ア)の取組を実施する場合に必要な自社以外のサイロへの一時的な大豆の保管
保管計画1

保管期間	
保管数量	
保管場所	
取組内容	

(ウ) (ア)の取組に付随する新商品開発

取組内容	
事業実施期間中の 到達目標に対する達成状況	
導入した設備等の用途、機能、 必要性等	

別記様式第9号 別添2

事業別経費等の内訳 (根拠提出要)

費目	経費等の内容	単価 (税別)	数	単位	小計 (A) (税別)	税 (B)	合計 (A+B) (税込)
支援金 (ア)の取組					0	0	0
					0	0	0
保管料 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
金利 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
輸送料 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
その他諸掛 (イ)の取組					0	0	0
					0	0	0
人件費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
謝金 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
賃金 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
旅費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
需用費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
役務費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
賃借料及び使用料 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
委託費 (ウ)の取組 契約書提出要 (ウ)の 総事業費の1/5以内)					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
通信運搬費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
試作品の原材料費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0
分析・検査経費 (ウ)の取組					0	0	0
					0	0	0

機械導入費					0	0	0
(ウ)の取組					0	0	0
製造ラインの変更・増設費					0	0	0
(ウ)の取組					0	0	0
食品表示に伴う包材資材に伴う包材資材の更新費 (デザイン作成、初期費用、廃棄包装資材相当分の新包装資材分に限る。)					0	0	0
(ウ)の取組							
合計		-	-		0	0	0

※必要に応じて行を増やし記載してください。

※航空券や海外における費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。

補助事業の一部を第三者に委託した場合は、以下に記載してください。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業について、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第7の11の(3)の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額)	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額)	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。(補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額した場合は、(3)の資料を除き添付不要である。)

- (1) 消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- (3) 3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること)

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

(1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

(2) 新たに設立された法人であつて、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

(3) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

輸入元国転換等に向けた緊急支援事業補助金に係る収益状況報告書

番 号
年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和〇年〇月〇日付け第〇〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があった事業に関する令和〇年度の収益の状況について、輸入元国転換等に向けた緊急支援事業実施規程第11の1の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 事業の内容 | |
| 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 | |
| 3 上に要する費用の総額 | 円 |
| 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号により確定 | 円 |
| 5 前年度までの収益納付額 | 円 |
| 6 本年度収益納付額 | 円 |

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。

別記様式第12号

財 産 管 理 台 帳

植物油製造事業者名 _____

事業実施年度		令和 年度		農林水産省所管補助金名												
事業 種類	事業の内容				工期		経費の区分				処分制限期間		処分の状況		備考	
	事業種目	事業主体	施設区分	設置場所	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分			耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の内容		
								国庫補助金	都道府県費	その他						
							円	円	円	円						
	計															
	計															
合 計																

- (注1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- (注2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- (注3) 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
- (注4) この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって代えることができる。